

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	30,409,813			30,427,598	実質収支比率			4.4	3.9
市町村名	郡上市		地方交付税種地	I-1		財源超過	×	歳出総額	29,178,708	29,313,388	経常収支比率	84.6	82.9				
						首都	×	歳入歳出差引	1,231,105	1,114,210	(※1)	(88.5)	(87.0)				
人口	27年国調(人)	42,090	産業構造(※5)			中部	○	翌年度に繰越すべき財源	371,154	339,481	標準財政規模	19,457,988	19,749,313				
	22年国調(人)	44,491				近畿	×	実質収支	859,951	774,729	財政力指数	0.33	0.34				
	増減率(%)	-5.4				単年度収支	85,222	-47,893	公債費負担比率	25.0	24.4						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	43,940	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	86,331	17,515	健全化判断比率	-	-				
	うち日本人(人)	43,530		1,440	1,383	指数表選定	○	積立金取崩し額	156,535	-	実質赤字比率	-	-				
	27.01.01(人)	44,499	第2次	6.8	6.0			積立金取崩し額	644,932	273,219	実質公債費比率	13.6	15.0				
	うち日本人(人)	44,111		7,267	8,603			実質単年度収支	4,796,674	4,644,925	将来負担比率	43.8	38.5				
	増減率(%)	-1.3	第3次	34.1	37.1			基準財政収入額	4,796,674	4,644,925	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(%)	-1.3		12,621	13,116			基準財政需要額	15,266,467	14,394,897							
面積(km ²)	1030.75		59.2	56.6			標準税収入額等	6,064,121	5,923,846								
人口密度(人/km ²)	41						経常経費充当一般財源等	16,562,086	16,312,974								
世帯数(世帯)	14,610						歳入一般財源等	22,500,759	22,369,630								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,293,730	38,675,937						
	市区町村長	1	7,353		一般職員	498	1,535,832	3,084	うち公的資金	10,620,389	11,957,084						
	副市区町村長	1	6,213		うち消防職員	84	249,984	2,976	債務負担行為額(支出予定額)	99,214	227,126						
	教育長	1	5,301		うち技能労務職員	17	47,532	2,796	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,900		教育公務員	12	33,156	2,763	土地開発基金現在高	1,052,184	1,051,381						
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,237,866	4,308,070						
	議会議員	16	3,100		合計	510	1,568,988	3,076	減債基金	637,886	991,382						
						ラスパイレズ指数			93.1	積立金現在高	5,300,881	4,809,564					
										その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(17)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(22)	(一財)郡上八幡産業振興公社						
(2)	青少年育英奨学資金貸付特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	下水道事業特別会計	(18)	岐阜県市町村会館組合	(23)	郡上大和総合開発						
(3)	鉄道経営対策事業基金特別会計	(6)	介護保険特別会計			(14)	ケーブルテレビ事業特別会計	(19)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	南阿弥陀ヶ滝観光						
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(15)	小水力発電事業特別会計	(20)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25)	榊伊野原の郷						
		(8)	介護サービス事業特別会計			(16)	宅地開発特別会計	(21)	中濃地域農業共済組合	(26)	榊ハイウェイたかす						
		(9)	駐車場事業特別会計							(27)	榊イーグル						
										(28)	榊ネーブルみなみ						
										(29)	榊ジェイエムみなみ						
										(30)	奥濃飛白山観光榊						
										(31)	榊郡上ネット						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,002,711	16.5	5,002,711	26.7	普通税	4,963,756	99.2	-
地方譲与税	277,250	0.9	277,250	1.5	法定普通税	4,963,756	99.2	-
利子割交付金	9,404	0.0	9,404	0.1	市町村民税	1,975,691	39.5	-
配当割交付金	27,117	0.1	27,117	0.1	個人均等割	81,647	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	26,749	0.1	26,749	0.1	所得割	1,561,486	31.2	-
地方消費税交付金	838,121	2.8	838,121	4.5	法人均等割	126,699	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	19,684	0.1	19,684	0.1	法人税割	205,859	4.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,581,572	51.6	-
自動車取得税交付金	60,847	0.2	60,847	0.3	うち純固定資産税	2,578,796	51.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,164	2.3	-
地方特例交付金	15,667	0.1	15,667	0.1	市町村たばこ税	293,329	5.9	-
地方交付税	13,335,476	43.9	12,354,971	66.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	12,354,971	40.6	12,354,971	66.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	980,505	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	38,955	0.8	-
(一般財源計)	19,613,026	64.5	18,632,521	99.6	法定目的税	38,955	0.8	-
交通安全対策特別交付金	5,684	0.0	5,684	0.0	入湯税	38,955	0.8	-
分担金・負担金	103,223	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	312,118	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	202,394	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,597,055	8.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,829,192	6.0	-	-	合計	5,002,711	100.0	-
財産収入	234,000	0.8	-	-				
寄附金	15,011	0.0	-	-				
繰入金	939,420	3.1	65,888	0.4				
繰越金	1,114,210	3.7	-	-				
諸収入	565,380	1.9	4,708	0.0				
地方債	2,879,100	9.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	872,000	2.9	-	-				
歳入合計	30,409,813	100.0	18,708,801	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.4	92.6	98.1	92.1
(%)	年	98.7	96.5	98.6	96.1
		98.0	88.9	97.6	88.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,315,519	実質収支	185,371
下水道	1,235,225	再差引収支	179,071
病院	560,071	加入世帯数(世帯)	6,282
簡易水道	319,991	被保険者数(人)	11,150
上水道	83,829	被保険者	106
国民健康保険	558,634	1人当り	97
その他	1,557,769	保険料(税)収入額	298
		国庫支出金	97
		保険給付費	298

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	178,652	0.6	-	178,652	-
総務費	3,882,749	13.3	449,980	3,225,797	-
民生費	6,076,797	20.8	68,924	3,513,016	-
衛生費	2,571,326	8.8	263,868	2,375,272	-
労働費	6,276	0.0	-	2	-
農林水産業費	2,061,657	7.1	668,221	1,256,524	-
商工費	755,415	2.6	114,451	577,530	-
土木費	3,017,613	10.3	1,652,064	1,667,229	-
消防費	1,143,543	3.9	325,458	881,026	-
教育費	3,347,427	11.5	1,430,245	1,947,371	-
災害復旧費	442,064	1.5	-	21,998	-
公債費	5,695,189	19.5	-	5,625,237	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	29,178,708	100.0	4,973,211	21,269,654	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,032,536	44.7	10,785,914	10,138,133	51.8
人件費	4,185,505	14.3	4,024,168	4,017,988	20.5
うち職員給	2,892,232	9.9	2,759,399	-	-
扶助費	3,151,842	10.8	1,136,509	1,124,822	5.7
公債費	5,695,189	19.5	5,625,237	4,995,323	25.5
元利償還金	5,695,189	19.5	5,625,237	4,995,323	25.5
内 うち元金	5,261,307	18.0	5,201,044	4,571,130	23.3
訳 うち利子	433,882	1.5	424,193	424,193	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,730,897	36.8	8,901,299	6,423,953	32.8
物件費	3,528,573	12.1	2,702,536	2,483,929	12.7
維持補修費	372,930	1.3	346,372	286,884	1.5
補助費等	1,998,400	6.8	1,534,832	969,418	5.0
うち一部事務組合負担金	2,675	0.0	2,675	2,675	0.0
繰出金	3,602,811	12.3	3,297,236	2,683,722	13.7
積立金	923,478	3.2	817,198	-	-
投資・出資金・貸付金	304,705	1.0	203,125	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,415,275	18.6	1,582,441	-	-
うち人件費	72,640	0.2	72,640	-	-
普通建設事業費	4,973,211	17.0	1,560,443	-	-
うち補助	1,746,840	6.0	148,802	-	-
うち単独	3,076,459	10.5	1,403,392	-	-
災害復旧事業費	442,064	1.5	21,998	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,178,708	100.0	21,269,654	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 岐阜県上市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,363	29,136	1,226	855	916	36,294	
2 青少年育英奨学資金貸付特別会計	65	61	5	5	23	-	基金から27百万円繰入
3 鉄道経営対策事業基金特別会計	12	12	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

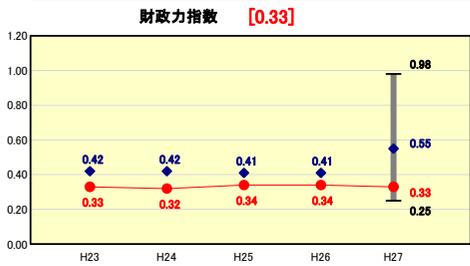
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	43,940	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	43,530	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	1,030.75	km ²		
歳入総額	30,409,813	千円		
歳出総額	29,178,708	千円		
実質収支	859,951	千円		
標準財政規模	19,457,988	千円		
地方債現在高	36,293,730	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	13.6	%		
将来負担比率	43.8	%		
市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1			
(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

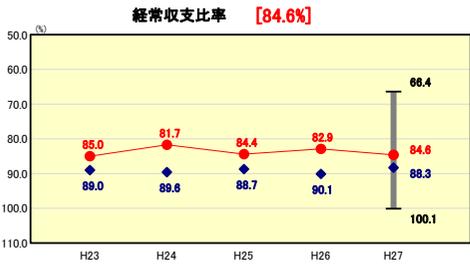
財政力



財政力指数の分析欄

農業と観光を重点とする産業振興施策を進めているが財政基盤が弱い状況となっているため類似団体を下回っている。
 地域資源の活用と産業における技術、ネットワーク等様々な蓄積の活用と連携により、交流人口を消費人口へと転換する仕組みづくりなど第2次総合計画の重点課題である「地域資源を活かして産業を育てるまち」を引き続き進めながら財政基盤の強化を図る。

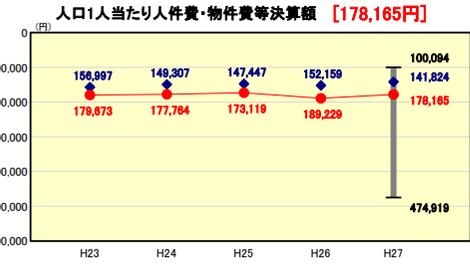
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常一般財源は段階的縮減による普通交付税の減や固定資産税の減等に伴う市税の減により昨年度より1億5千万円減少した。経常経費については、昨年度から7人の職員削減により人件費は1千1百万円、公債費については繰上償還等により1億7千8百万円減少したが、繰出金や補助費が増加したことにより経常収支比率は1.7ポイント増加した。
 普通交付税の段階的縮減により、今後はさらに経常一般財源が減少することが想定されており、引き続き定員管理の適正化や公の施設の見直しなど行財政改革の取組により、財政の健全化を図る。

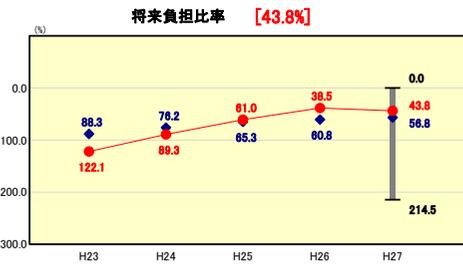
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均より人件費・物件費等が上回っている要因は、職員数と類似施設の経費など合併による要因と広大な面積による行政運営が主な要因である。
 今後も経常的な事務経費の削減や施設管理経費など削減を進める必要がある。

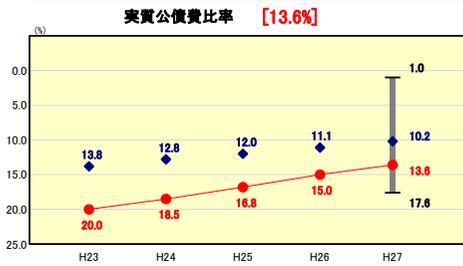
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

職員数の減少による退職手当負担見込額や繰上償還に伴う地方債現在高の減少などにより平成25年度から類似団体を下回っている。
 今後も引き続き、繰上償還による地方債現在高の削減や基準財政需要額に有利に算入される地方債を選択しながら財政運営に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成25年度決算から実質公債費比率は起債許可団体となる18%を下回り、その後も比率は低下してきている。しかし、類似団体や岐阜県平均よりも高い水準であるため、中期財政計画に基づいた地方債発行額などによる財政運営により適正な指標維持に努める。

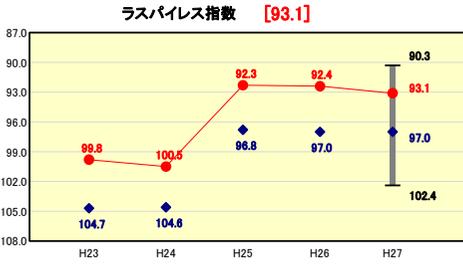
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体内平均値との差は、依然として高くなっている。広大な面積による行政運営など地理的要因もあり大幅な削減は困難であるが、今後も定員管理の適正化を図り、組織の見直しを進め指標改善に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄

類似団体より3.9ポイント下回っており、県内では21市中19番目となっている。
 人事評価制度を平成18年度から導入し、試行期間を経て平成21年度から本格施行している。これにより、給与水準の適正化に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

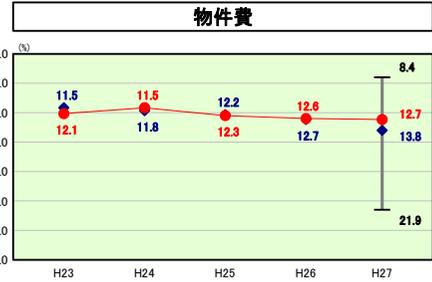
岐阜県郡上市

経常収支比率の分析

人口	43,940	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,530	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,030.75	km ²	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	30,409,813	千円	将来負担比率	43.8	%
歳出総額	29,178,708	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	859,951	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2	
標準財政規模	19,457,988	千円			



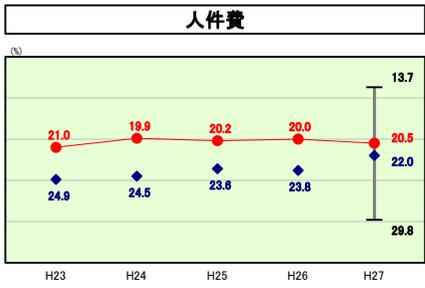
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 21/87 全国平均 14.3 岐阜県平均 15.0

物件費の分析欄

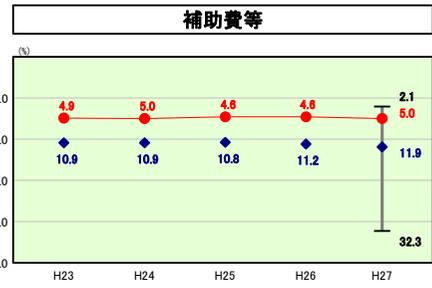
物件費の経常収支比率は12%前後で推移しており平成27年度は類似団体を下回っている。合併による類似施設経費の影響で高い水準であるが、今後も引き続き公共施設の見直しを実施していくとともに、経常事務経費の削減を継続的に進めることで経費削減を図る。



類似団体内順位 22/87 全国平均 23.3 岐阜県平均 22.2

人件費の分析欄

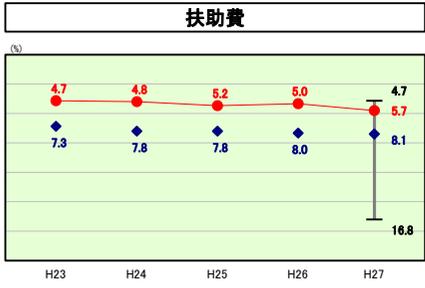
比率については、昨年度より0.5ポイント増加しているものの職員数の減少により1千1百万円人件費は減少している。地理的な要因等により大幅な削減は困難な状況であるが適正な指標維持に努める。



類似団体内順位 6/87 全国平均 10.0 岐阜県平均 8.4

補助費等の分析欄

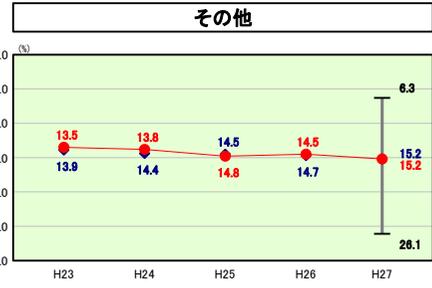
市単独事業の補助事業の見直しや廃止により、類似団体平均を大きく下回る水準で推移している。今後も、必要性を検証しながら経費削減に努める。



類似団体内順位 8/87 全国平均 11.8 岐阜県平均 9.4

扶助費の分析欄

単独事業の見直しや事業精査を扶助費についても行っているため、類似団体内平均値を2.4ポイント下回っている。平成27年度は私立認定こども園施設型給付費等によって昨年度より上昇した。今後も事業点検の実施により、必要最小限の経費としていく。



類似団体内順位 34/87 全国平均 13.2 岐阜県平均 14.7

その他の分析欄

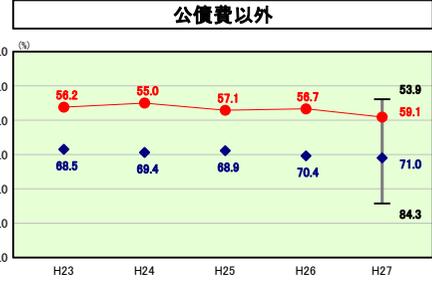
特別会計への繰出金は、昨年度より1億4千8百万円増加、維持補修費については1千4百万円増加したため、比率も前年度より0.7ポイント上回っている。繰出金の経常収支率は13.7%で経常収支比率の中でも割合が高いことから、施設経費や事務事業の効率化など収支の改善により繰出金の削減に努める。



類似団体内順位 65/87 全国平均 17.4 岐阜県平均 15.4

公債費の分析欄

平成25年度までは「公債費負担適正化計画」により計画的な削減を図ってきた。平成26年度以降は中期財政計画により公債費の適正化を進めており指標は減少傾向であるが、合併時の投資財源として発行した合併特例債の償還などにより類似団体平均値を大きく上回っている。今後も財政状況を見極めながら、繰上償還等により指標の改善に努める。



類似団体内順位 2/87 全国平均 72.6 岐阜県平均 69.7

公債費以外の分析欄

扶助費、補助費等、人件費が類似団体内平均値を大きく下回っているため、公債費以外の合計でも類似団体内平均値を大きく下回っている状況である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岐阜県郡上市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

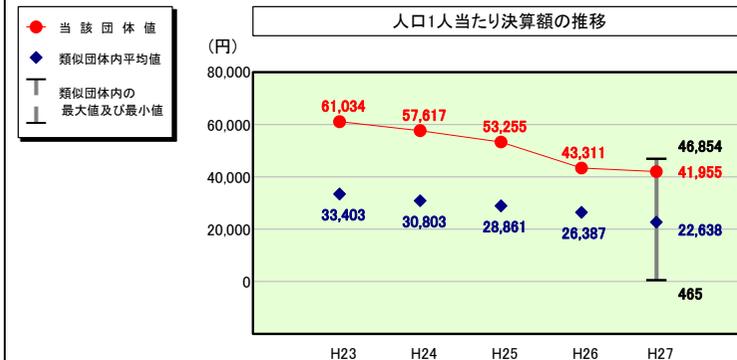
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,185,505	95,255	71,916	32.5
賃金 (物件費)	451,595	10,278	7,911	29.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	195	4	7,787	▲99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	76,952	1,751	906	93.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	189,999	4,324	3,077	40.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	72,640	1,653	1,653	0.0
▲退職金	▲331,081	▲7,535	▲7,483	0.7
合計	4,645,805	105,731	85,779	23.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.61	8.21	3.40
ラスパイレース指数	93.1	97.0	▲3.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

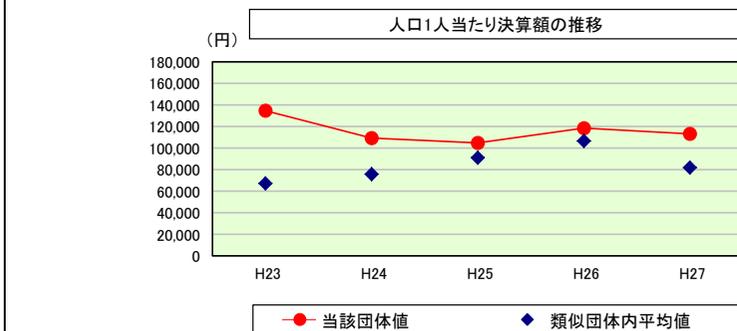


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,064,583	115,261	51,963	121.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	71	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,719,447	39,132	20,847	87.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,529	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,685	84	828	▲89.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	692	16	6	166.7
▲特定財源の額	▲69,952	▲1,592	▲4,386	▲63.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,874,941	▲110,945	▲50,220	120.9
合計	1,843,514	41,955	22,638	85.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	6,135,646	134,740	12.7	67,201	▲14.6	27.3
うち単独分	3,875,394	85,104	38.5	35,210	▲7.6	46.1
H24	4,960,070	109,236	▲18.9	75,709	12.7	▲31.6
うち単独分	2,323,711	51,175	▲39.9	35,212	0.0	▲39.9
H25	4,720,312	104,682	▲4.2	90,961	20.1	▲24.3
うち単独分	2,828,049	62,717	22.6	37,720	7.1	15.5
H26	5,269,546	118,419	13.1	106,614	17.2	▲4.1
うち単独分	2,755,350	61,919	▲1.3	45,545	20.7	▲22.0
H27	4,973,211	113,182	▲4.4	81,768	▲23.3	18.9
うち単独分	3,076,459	70,015	13.1	37,917	▲16.7	29.8
過去5年間平均	5,211,757	116,052	▲0.3	84,451	2.4	▲2.7
うち単独分	2,971,793	66,186	6.6	38,321	0.7	5.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

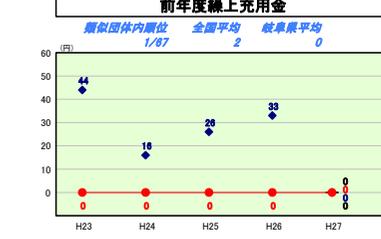
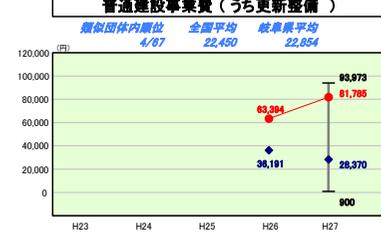
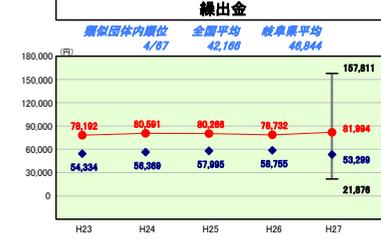
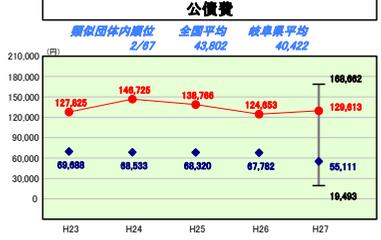
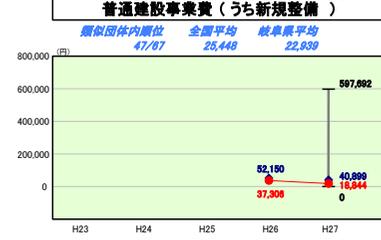
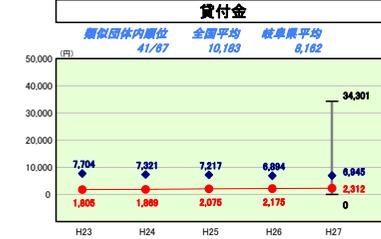
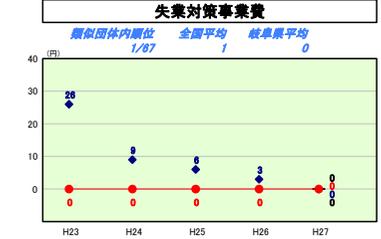
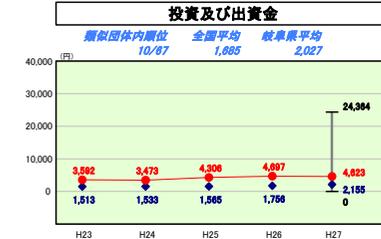
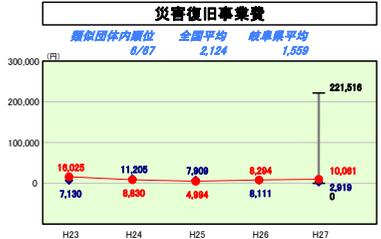
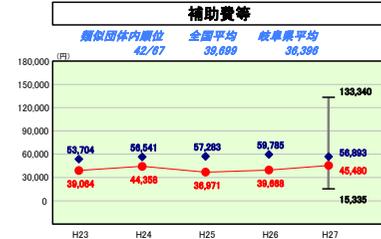
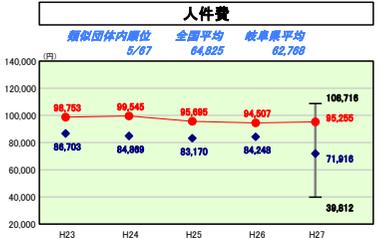
平成27年度

岐阜県郡上市

人口	43,940	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,530	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	1,030.75	km ²	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	30,408,813	千円	将来負担比率	43.8	%
歳出総額	29,178,708	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	859,851	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2	
標準財政規模	19,457,988	千円			
地方債現在高	36,293,730	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析圖
 広大な面積に多くの集落が点在しており、機能性の高い地域構造が求められているため道路ネットワークの整備や農林業の振興を支える農林基盤整備、林道などの基盤整備を地域整備構想の中で計画的に進めている。このため、1人当たりの普通建設事業の額が113,182円となっており、類似団体を上回っている。人件費については、地理的要因もあり1人当たりのコストは類似団体を上回っており、県内21市のうち3番目と高い水準にある。
 今後は地方交付税の段階的縮減や人口減少による交付額の減少に対応するため職員定数の適正化や郡上市公共施設等総合管理計画によるインフラ基盤を含めた公共施設等の適正な管理など身の丈にあった効率的な行政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

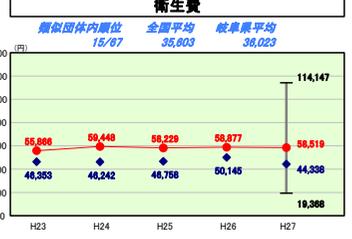
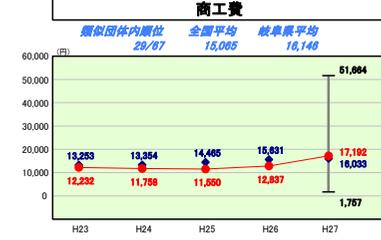
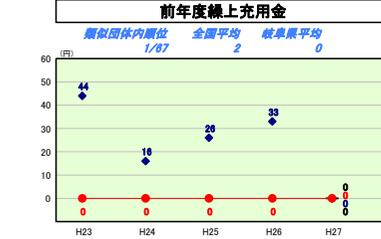
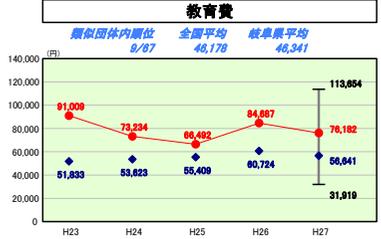
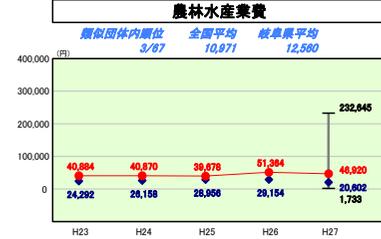
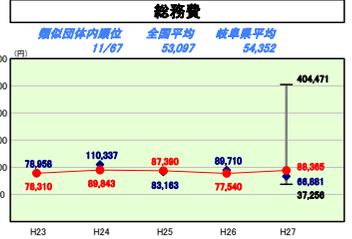
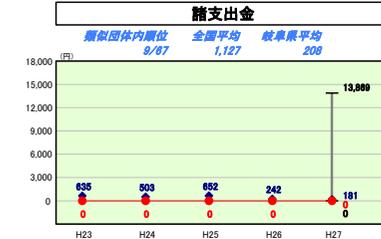
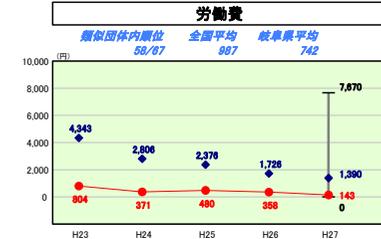
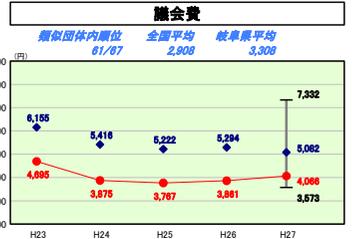
平成27年度

岐阜県郡上市

人口	43,940	人(28.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%							
うち日本人	43,530	人(28.1.1現在)	運	輸	費	公	費	費	比	率							
面積	1,030.75	km ²	待	来	負	担	比	率	13.6	%							
歳入総額	30,408,813	千円	市	町	村	類	型	H23	I-1	H24	I-1	H25	I-1	H26	I-1	H27	I-1
歳出総額	29,178,708	千円	(年	度	毎)	H26	I-1	H27	I-2						
実収支	859,951	千円															
標準財政規模	19,457,988	千円															
地方債現在高	36,293,730	千円															

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



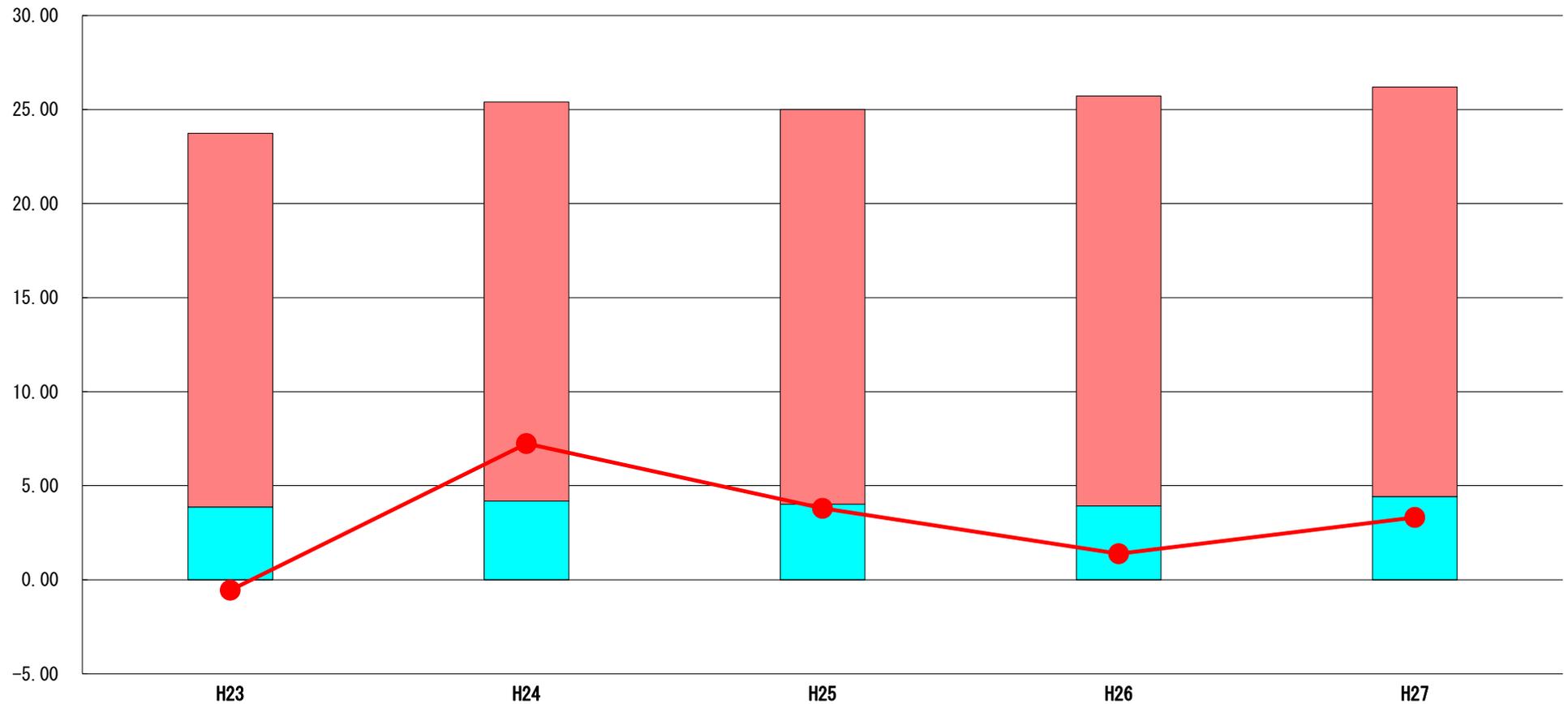
目的別歳出の分析
 広大な面積を機能的にカバーするための道路などのインフラ整備が行われておりその財源として地方債を発行しているため公債費の1人当たりの額が129.613円と類似団体を大きく上回っている。
 教育費については、小学校及び中学校の耐震補強工事等を進めているため1人当たり76,182円となっている。普通建設事業費ベースでは、28.8%となっており高い水準にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

岐阜県郡上市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		19.88	21.22	20.98	21.81	21.78
 実質収支額		3.86	4.19	4.02	3.92	4.42
 実質単年度収支		▲ 0.56	7.24	3.79	1.38	3.31

分析欄

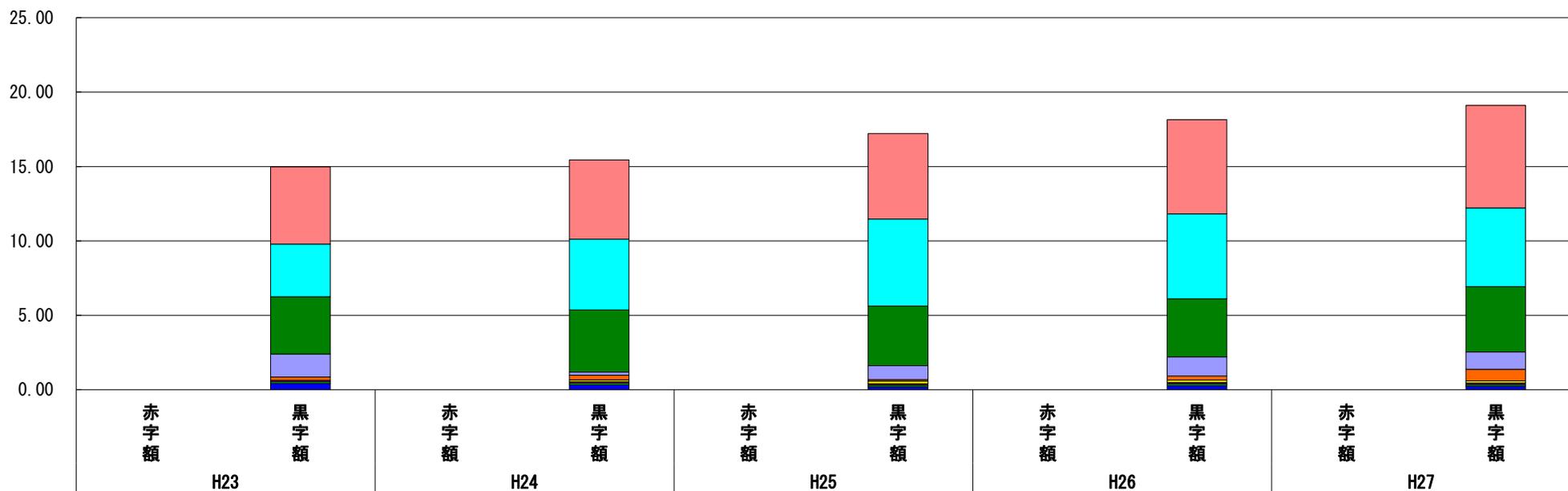
合併算定替による普通交付税の段階的縮減により財源が不足することを防ぐことを目的として積み立てているため、標準財政規模比は20%前後で推移をしている。
 実質収支額については、毎年8億円程度となるよう調整しており4.0%に近い水準で推移しているが、標準財政規模の増減により比率は若干の増減がある。また、実質単年度収支の比率は、基本的には黒字で推移をしている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

岐阜県郡上市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		5.18	5.33	5.75	6.34	6.89
病院事業会計		3.55	4.75	5.85	5.70	5.29
一般会計		3.84	4.17	4.01	3.90	4.39
国民健康保険特別会計		1.55	0.22	0.93	1.29	1.17
介護保険特別会計		0.23	0.31	0.11	0.28	0.78
宅地開発特別会計		0.00	0.12	0.17	0.15	0.13
簡易水道事業特別会計		0.10	0.10	0.10	0.11	0.11
下水道事業特別会計		0.11	0.11	0.10	0.10	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.41	0.33	0.20	0.28	0.24

分析欄

一般会計だけでなく、特別会計や企業会計においても赤字となっている事業はない。

病院事業については、予算規模が他の特別会計と比べて大きい面もあるが、地域医療を守り育てる郡上市ビジョンなどに基づき経営の効率化を進めていることもあり黒字額の標準財政規模比は他の会計と比較して大きくなっている。

国民健康保険については療養給付費の給付見込が立てづらく、繰越金が多くなっており、公営企業会計を除く特別会計の中では標準財政規模比は1.17%と高くなっている。

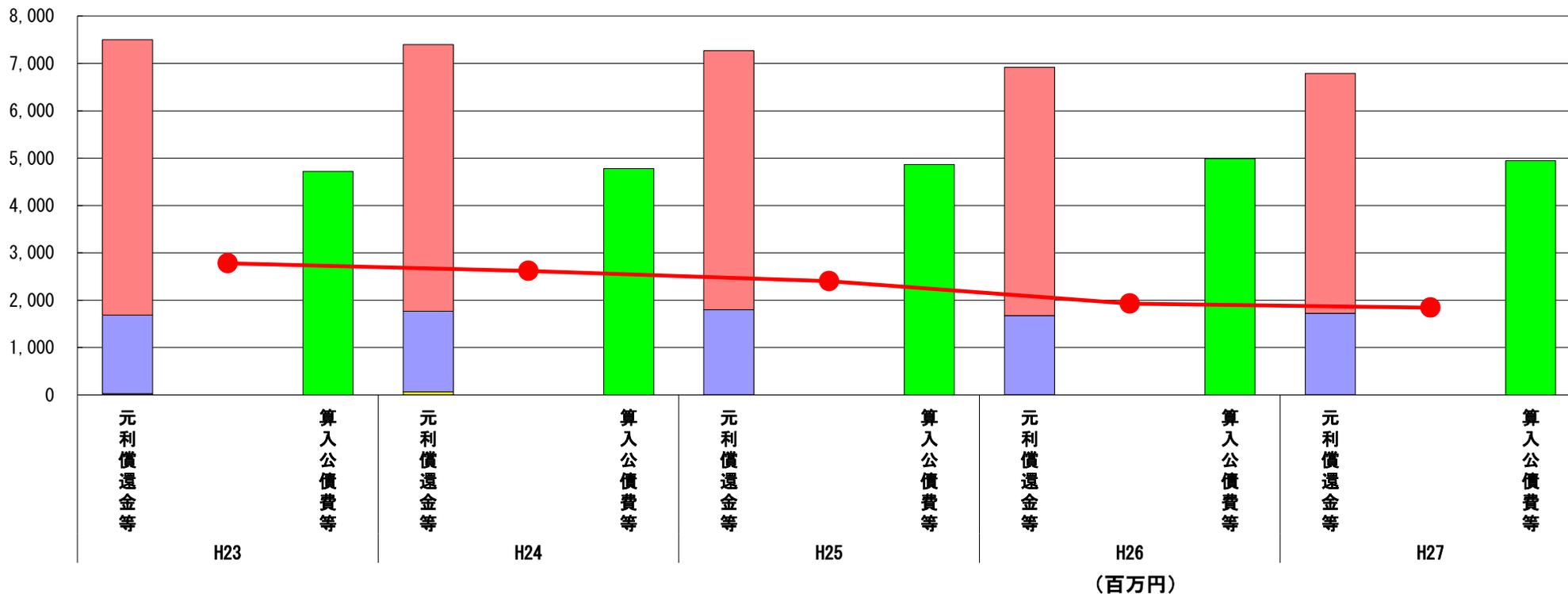
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県郡上市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,815	5,631	5,465	5,241	5,065
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,660	1,702	1,798	1,670	1,719
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		18	62	2	4	4
	一時借入金の利子		6	3	2	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,718	4,780	4,866	4,989	4,945
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,781	2,618	2,401	1,928	1,844

分析欄

計画的な地方債の発行や繰上償還により元利償還金は昨年度より1億7千6百万円減少している。一方、算入公債費については、新規発行する場合には基準財政需要額の算入率の高い地方債を優先していることなどにより元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金の算入公債費等における比率は72.9%と高くなっている。このため、実質公債費比率の分子は減少傾向となっている。

今後も中期財政計画による地方債の発行などにより実質公債費比率の抑制を図る。

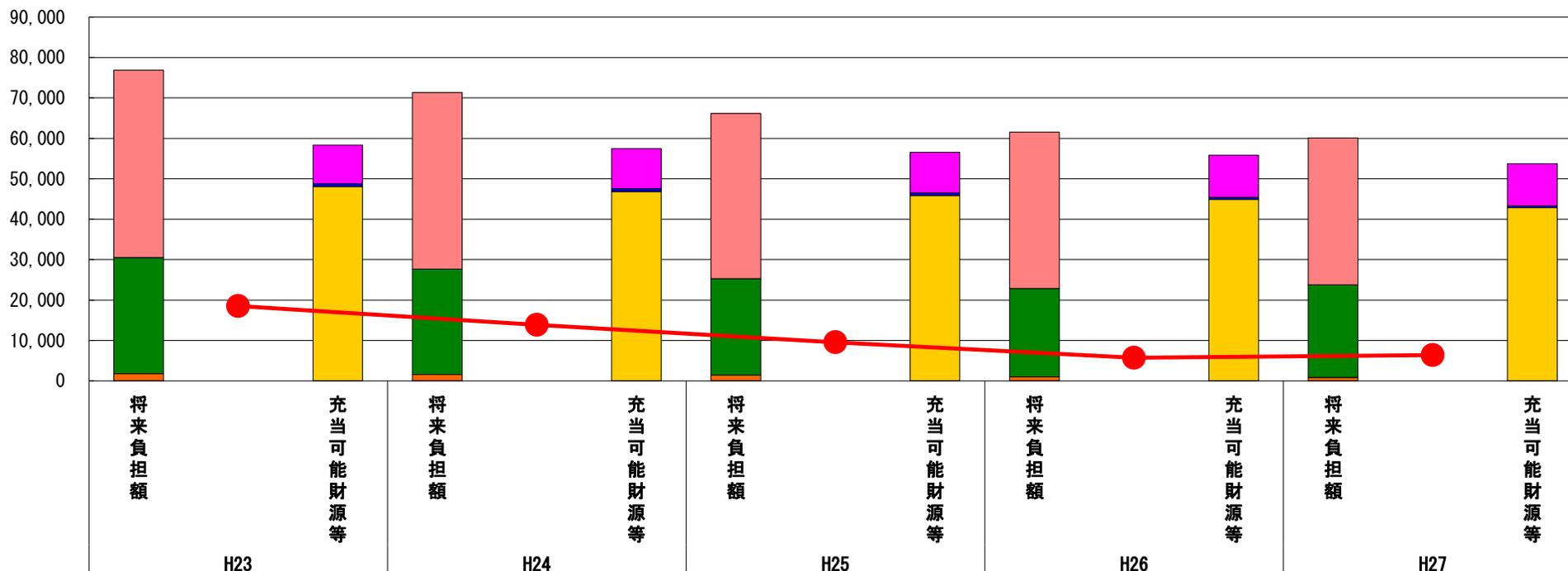
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県郡上市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		46,292	43,680	40,839	38,676	36,294
	債務負担行為に基づく支出予定額		77	10	29	26	22
	公営企業債等繰入見込額		28,734	26,062	23,859	21,866	22,939
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,761	1,572	1,424	983	855
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,498	9,941	10,090	10,437	10,416
	充当可能特定歳入		780	706	630	552	492
	基準財政需要額算入見込額		48,057	46,826	45,866	44,837	42,810
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,529	13,850	9,566	5,724	6,392

分析欄

職員数の減による退職手当負担見込額の減や繰上償還等の実施による地方債現在高の減などにより、昨年度より将来負担額は14億4千1百万円減少している。

充当可能財源等については、地方債残高の減少により基準財政需要額算入見込額が主に減少している。このため本年度については、将来負担比率の分子は増加した。

今後も計画的な地方債発行や繰上償還などにより、将来負担額の抑制に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。